

2012/10/16-12:00

新着 政局解剖 原発ゼロ、閣議決定すべきだった＝次期衆院選挙点に一民主・荒井聡氏

- 「閣議決定見送りでイメージ悪化
- 省エネ型の産業政策に転換必要
- 最大の矛盾は核燃料サイクル推進

野田政権が示した「2030年代の原発稼働ゼロ」の新戦略は、閣議決定が見送られた。原発再稼働を誰が判断するかについても、意見が割れている。民主党の元原発事故収束対策プロジェクトチーム座長、荒井聡元国家戦略担当相に原発政策をめぐる見解を聞いた。(聞き手＝編集委員兼政治部次長・村田純一)

◇閣議決定見送りでイメージ悪化

－「30年代に原発稼働ゼロ」を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」の閣議決定が見送られたことをどう受け止めたか。

荒井聡元国家戦略担当相 脱原発に向けた野田政権と民主党の姿勢に疑問を持たれたことだけでも、損をしてしまったと思う。野田佳彦首相は民主党代表選で「30年代に原発ゼロを目指す方針は変わらない。閣議決定したことと同じだ」と言っていたが、それならば、エネルギー環境戦略会議のレポートをそのまま閣議決定すべきだった。

－閣議決定した方針の全文は「今後のエネルギー環境政策については、革新的エネルギー・環境戦略を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性をもって不断の検証と見直しを行いながら、遂行する」というものだが。

荒井氏 「エネ環戦略を踏まえて…」という表現とか、エネ環戦略の本文を参考文書扱いにしたこと自体が、「30年代の原発ゼロ」に相当後ろ向きになった印象を与えた。

－もし自民党が政権を取ったら、今回、閣議決定されなかったこともあり、政府方針は容易に変わり得るのでは。

荒井氏 政権交代したら、また変わるだろう。自民党総裁選候補は、誰もが「原発ゼロ」は否定した。次期衆院選は「原発ゼロ」を目指すのか、原発を維持・推進していくのか、最大の争点になるのではないか。自民党は総裁選によって、各候補が原発政策について言わざるを得なくなり、「原発ゼロは非現実的」と言い始めた。消費増税は自民党も賛成しているので、大きな争点にはならない。そうすると、争点は原発ぐらいじゃないか。

－野田首相の「原発ゼロ」に向けた発言は柔軟になり、トーンダウンしたが。

荒井氏 閣議決定見送りのイメージは悪かった。ただ、代表選ではそこを詰められ、野田さん自身は「30年代に原発ゼロにすることは変わりがない」と明言した。

◇省エネ型の産業政策に転換必要

－自民党サイドは、代替エネルギーや再生エネルギーの問題を詰めないまま、先に「30年代に原発ゼロ」ありきだと批判している。



インタビューに答える荒井聡元国家戦略担当相(筆者撮影)



オフサイトセンターのモニターに映し出された、原子炉がフル稼働に達した大飯原発4号機(福井県おおい町)の中央制御室の様子[代表撮影](7月25日)

荒井氏「原発ゼロ」を急にやるというのは、難しい面が確かにある。ただし、現時点で大飯原発の2基を除けば、原発ゼロになっている。大飯原発も本当に稼働しなければならなかったのか、検証しなければならないが、再稼働しなくても電力は足りた可能性が高い。現時点でみれば、原発ゼロでもエネルギー供給についてはほぼクリアしているわけだ。エネルギーの問題としては、原発ゼロでも可能ではないかと思う。

電力会社の経営問題、電力料金、経済成長に関しては、もう少し細かな議論が必要だろう。例えば、経済成長に伴い電力使用量が上がっていくという論議は、一見正当なように見えるが、これからは電力料金が高くなるとか発電の余裕が少なくなれば、多量の電力を使う会社は日本の中で存在しづらくなる。政府の大きな産業政策としては、あまり電気を使わない省エネ型の産業政策に重点を置く方向に切り替えなければならないだろう。

1960年代に実際に同じようなことが起きている。アルミ精錬産業が北海道にも進出してきたが、結果的には電力料金が高いということで撤退し、インドネシアなどに展開していった。多量の電力を使う産業が本当にこれからもずっと日本に存続できるのかどうかは検証が必要だ。

また、再生可能エネルギーをどうするかや、天然ガスの輸入先の多様化も、もっと具体的にどう進めるか考えなければならない。電気料金の総括原価方式というのは、電力事業の地域独占を認めているからできることだ。地域独占をなくし、もっと市場を開放していけば、総括原価方式はなくなり、競争原理が働いて電気は安くなる。大きな議論として電力改革の話を進めなければならない。

一経団連は「原発ゼロ」に反発し、閣議決定見送りを評価した。

荒井氏 経済界とはもう少しエネルギー問題についてしっかり議論すべきだ。経済界には、原発ゼロになったら安定供給はどうなるという心配がある。今、原発「40年廃炉」の法律がつくられた。この法律にのっとってたんたんとやっていけば、30年代後半には、日本全体で5基の原発しか動いていない状況になる。長期的に見れば、原発ゼロに向かっていることを経済界も認識してほしい。

原子力を長期的に使えるかどうかは原子力規制委員会が政治から独立して厳密に検証していくことになっている。政治家や経済界が意見を言ったからといって、方針が変わる仕組みではない。もう一つ、経済界は「原発がなくなれば電力コストが高くなる」という言い方をするが、本当にそうなのか。原発は電力コストの安い電力なのか。あのコストの中には、使用済み核燃料の処理の経費も、直接処分するにしても10万年、地下に埋設しなければならない。10万年も管理するコストは入っているのか。廃炉のコストはどうなのか。

現在、世界全体で約500基の原発がある。確率論ではあるが、1000年程度に1回の頻度で原発は事故を起こすと言われている。実際、スリーマイル、チェルノブイリに続き福島第1原発事故があり、世界中で10年に1回程度の割合でシビアアクシデント(過酷事故)が起こる可能性も指摘されている。その補償なり、賠償なりは電力コストの中に入っているのか。それはみんな入っていない。それを入れないで、電力コストは安いと言っている。この構造自体がおかしくはないか。それを入れた電力コストの見直しをすると、政府のコスト検証委員会は、原発の発電コストと天然ガスの発電コストはそれほど変わらないという見解を出している。経済界はここ2、3年先のことしか考えていないように見える。

一米国からも日本の脱原発の動きに対しては圧力があつたようだ。

荒井氏 米国にもいろいろな意見がある。1970年代後半、カーター米大統領(77~81年)は核燃料サイクルを否定し、事業を撤退した。プルトニウムを抽出する技術は核拡散の懸念もあって非常に難しいことなので、日本はやらない方がいいとの指摘もあつた。それに対し、日米同盟を重視する意味もあり、日本側はカーターに強硬に核燃料サイクル実現に向けて意見具申をして、容認させる。だが、その直後、米国内では核燃料サイクルの技術は難しいからといって、事業は撤退した。アメリカ自身が技術提供するという技術をやめてしまうという不可思議なことがある。日米の原子力政策や国際的な関係は、実はよく分からないことが多い。

今度、米原子力規制委員会(NRC)の委員長がマクファーレン氏に代わった。女性の地震学の権威だ。その人は記者会見(8月14日)で、使用済み核燃料の処理技術が確立するまでは、新規の原発

は認めないと明言している。

◇最大の矛盾は核燃料サイクル推進

－高速増殖炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)の取り扱いについて、一時は実用化をやめることも検討されたようだが、従来通りで「変更はない」(平野博文文部科学相・当時)としている。原発ゼロ政策とは矛盾しないのか。

荒井氏 日本の原子力政策の最大の矛盾点は、実現できていない核燃料サイクルをベースにおいて、使用済み核燃料の減少化、再利用化を図るということで、問題は解決とばかりに判断して、原発政策をどんどん進めたことだ。ところが、核燃料サイクルができないことになれば、使用済み核燃料の持って行きどころがなくなるというジレンマを抱えている。現実には既に、日本の原発のほとんどは、5、6年ぐらいで使用済み燃料プールの管理容量がいっぱいになり、持って行き場がなくなる。

－原発再稼働は誰が判断するのか。首相なのか、原子力規制委員会か。

荒井氏 原発の再稼働については、技術的に素人の政治家に判断させるのは無理だろうということで、独立した「三条委員会」で技術的に検討することにした。事故が起きたときの避難計画もちゃんとつくられた上で、規制委員会がまず個々の原発の安全性を判断すべきだ。それを政府は覆すことはできないという仕組みにしておくべきだと思う。

－最終的に再稼働の是非を誰が判断するのか分からない状況だ。

荒井氏 技術安全面的には規制委だ。しかし国としての最後の意思決定は、民意を受けた政治が決めるべきだ。

〔荒井 聡氏略歴〕

荒井 聡(あらい・さとし)

1946年北海道石狩郡当別町生まれ。東大農学部卒業。農水省入りし、北海道知事室長を経て、93年衆院選で日本新党から初当選。96年民主党入党。首相補佐官、国家戦略担当相を歴任。衆院北海道3区、当選5回。東京電力福島第1原発事故後、2011年10月、民主党の原発事故収束対策プロジェクトチーム(PT)の座長に就任。12年3月、原発再稼働は「時期尚早」とのPT提言をまとめた。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問合せ](#)

(C)時事通信社

閉じる